

平成29年度 国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）  
事業計画書

0 法人にかかる情報（※本項目は審査の対象外）			
責任機関	組織名		
	代表者 氏名 <small>(法人の長など)</small>		役職名
	本部所在地	〒	
①事業代表者	フリガナ		生年 月日 昭和 年 月 日（歳）
	氏名		
	所属部署		役職名
	所在地	〒	
	TEL		FAX
	E-mail		
②事務連絡担当者	フリガナ		
	氏名		
	所属部署		役職名
	所在地	〒	
	TEL		FAX
	E-mail		

平成29年度 国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）  
事業計画書

（※各枠の大きさは必要に応じて拡大させること。また、各項目（1.～8.）は、必ず頁の先頭から始まるよう枠の位置を調整すること。その前の頁の後半部分に空白が生じても構わない。）

1 基本情報	
事業名及び事業概要	※事業名及び事業概要について、200字以内で記入
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入  ( ) 1年間（平成 年度） ( ) 2年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） ( ) 3年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） ( ) 4年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） ( ) 5年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目）

## 2. 事業実施体制

※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数の研究グループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担

### 3. 事業の背景・目的・意義（最大2ページ程度）

**【事業の背景】** ※どのような背景・問題意識に基づいて本事業を提案したのかを具体的かつ明確に記載。

---

#### **【事業の目的・意義】**

※本事業の実施によって何を達成したいのか、日本外交にとっての意義、本事業の卓越性などを具体的かつ明確に記載。

#### 4. 事業内容・事業実施方法（最大3ページ程度）

※以下を含む事業内容・事業実施方法について具体的かつ明確に記載すること。

- ・事業内容・事業実施方法の実現可能性。
- ・それぞれの事業内容が、①我が国の領土・主権・歴史に関する国内外での一次資料の収集・整理・分析・公開（英語等への翻訳含む）、②領土・主権・歴史に関する海外での動向に係る調査、③招聘した海外フェローとの共同研究の実施、④海外調査研究機関と協力した研究会、国内外での公開シンポジウムの実施、⑤研究成果の国内外への発信（領土・主権・歴史に関するレポートの発出・製本やメディア及びウェブの活用等）のいずれに該当するか。
- ・独創的なアイデア、事業実施方法の工夫など、提案する事業内容・事業実施方法の特徴・強み。
- ・事業内容が事業目的の達成にどのようにつながるのか。

**5. 事業実施計画（最大5ページ程度）**

**【事業実施期間とその理由】** ※選択した事業実施期間について、その期間が必要である理由を記載。

**【1年目】** ※各年度に予定される具体的な活動内容を記載。

【2年目（2年～5年事業を希望する場合）】

【3年目（3年～5年事業を希望する場合）】

【4年目（4年～5年事業を希望する場合）】

【5年目（5年事業を希望する場合）】

## 6. 事業実施効果及び波及効果（最大2ページ程度）

※以下を含む事業実施の効果及び波及効果について、具体的かつ明確に記載すること。また、効果を図る指標を可能な限り記載すること。

※以下を含む事業実施の効果及び波及効果について、具体的かつ明確に記載すること。また、効果を図る指標を可能な限り記載すること。

- 事業実施が、どのように国際社会における相互理解を促進するのか。
- 事業実施が、日本外交に資する国際環境の安定性の強化にどのように寄与するのか。
- 事業実施が、実施機関の能力強化・向上がどのように、またどの程度資するのか。
- 事業実施が、我が国の調査研究機関と海外調査研究機関とのネットワーク強化にどのように資するのか。
- 事業実施が、日本外交にどのように貢献するのか。

**7. 事業実施主体にかかる情報（最大2ページ程度）**

※以下の各項目について簡潔に記載。

**【過去3年間の領土・主権・歴史に関する基礎的情報収集・調査研究】**

**【過去3年間の海外調査研究機関と国際的な協力・連携を行った経験，海外調査研究機関とのネットワーク】**

**【国際セミナーや国際シンポジウム等を開催（主催又は共催）した経験】**

## 8. 所要経費（見込み）

※この項目については本様式ではなく独自の様式を用いても構わない。その場合、自己資金額及び経費の内訳を具体的に明示すること。

また、必ず以下の経費区分に準拠した形で記載すること。

経費の内容	1年目（平成 年度）		2年目（平成 年度）		3年目（平成 年度）	
	補助金額	自己資金額	補助金額	自己資金額	補助金額	自己資金額
①会議運営費						
（内訳）						
②謝金						
（内訳）						
③旅費						
（内訳）						
④招へい費						
（内訳）						
⑤成果広報費						
（内訳）						
⑥事業推進費						
（内訳）						
⑦事業管理費						
合計						

経費の内容	4年目（平成 年度）		5年目（平成 年度）	
	補助金額	自己資金額	補助金額	自己資金額
①会議運営費				
（内訳）				
②謝金				
（内訳）				
③旅費				
（内訳）				
④招へい費				
（内訳）				
⑤成果広報費				
（内訳）				
⑥事業推進費				
（内訳）				
⑦事業管理費				
合計				